

最近の経済情勢

（企業訪問調査の結果）

- ◇ 調査期間 平成29年5月1日～5月18日
- ◇ 対 象 県内企業60社
（製造業30社、非製造業30社）
- ◇ 方 法 訪問による聴き取り調査

産業労働部

企業訪問調査の概要

目 的

- 企業の景気認識の把握
- 企業が“今”直面している経営課題、挑戦しようとしている新事業・新分野を直接聴き、施策の検討に活かす

調査企業と実施方法

- 県内事業所の中から、製造業・非製造業各60社の計120社を選定
- 120社を2グループ(製造業・非製造業各30社)に分け、Aグループを5月と11月、Bグループを8月と1月に、それぞれ年2回調査を実施
- 調査企業120社は、適宜見直しを実施

1. 現在の景況感

「上向き」と回答した企業は20社(33.3%)、「悪化」と回答した企業が4社(6.7%)となり、前回調査(11月)と比して上向きが8.3ポイント増加し、悪化が▲5.0ポイントと減少。Bグループの前回調査(1月)同様、極めて前向き(特に製造業)の状態となっている。

11月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	15 (25.0%)	7	8
横ばい	38 (63.3%)	20	18
悪化	7 (11.7%)	3	4



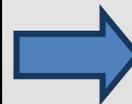
5月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	20 (33.3%)	13	7
横ばい	36 (60.0%)	15	21
悪化	4 (6.7%)	2	2

(参考)

8月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	13 (21.7%)	5	8
横ばい	36 (60.0%)	20	16
悪化	11 (18.3%)	5	6



1月調査(60社) (単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
上向き	19 (31.7%)	7	12
横ばい	38 (63.3%)	21	17
悪化	3 (5.0%)	2	1

【参考】景況感の推移



注：景況感は「上向き」「悪化」などの足元の変化の方向性を調査

企業の主なコメント

- ・ オリンピック関連で売り上げアップの要因となるケースが出てきた。
- ・ 全体的に売り上げは好調。前年対比で増加の企業も「横ばい」と手堅く評価している企業もある。
- ・ 製造業で1月調査時は自動車関連の好調が目立っていたが、全体的に上昇している。
- ・ 非製造業はスーパー等各種商品小売業が過当競争で苦戦している。

製造業



13社

○東京オリンピックの準備に自社の機械が使われている。現在機械の受注と予約で生産に追われている。

○細かい分析はできていないが、生産量が増えており業績は上向き。例年、(今は)需要が伸びる時期であるが今年は更に増えている。



15社

○1年程度前まで生産ラインの稼働を下げて生産調整していたが、半年ほど前からフルライン生産している。それ以降全体として変化なし。

○販売量は増加しているが、為替変動や派遣社員雇用の固定費(人件費)が増加しているため利益としては横ばい。



2社

○仕入れ単価が上がっていたが販売価格に転嫁できなかった。今月からようやく値上げを実施。(その間収益は悪化。)

非製造業



7社

- 売り上げは17%アップ。食品メーカーへの景品として大量注文があり今後も当面の売り上げ確保は見えている。
- 好調が続いている。去年は同時期特殊要因(熊本地震)で大幅に売り上げがアップしたが、特殊要因がない今年も好調に推移中。



21社

- 半年前と変わりはなく「横ばい」であるが、半年前は「好調」と回答したので「高位安定」。
- 既存店では横ばい、新規出店分がプラス。既存店が伸び悩んでいるため「横ばい」と回答。
- 前年比100.3%の売上。ライバル店増床の影響を販促でカバーした。



2社

- 近隣に競合店が新規オープン。この影響により最隣接店の売上が減少。全体の売上も減少分をカバーできず。

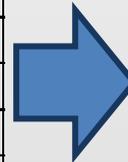
2. 現在の経営課題（複数回答）

- 経営課題としては割合の変動はあるものの前回同様「求人難」(60.0%)が最も多く、次いで「販路拡大」(33.3%)となっている。「販路拡大」と「海外進出」(15.0%)と合わせて、海外展開を新戦略として前進を図っている傾向が見える。
- おおかた前回並みの数字であるが、「原材料・原油高」は企業(特に製造業)に影響を与え始めている。
- 前回まであった、「借入難」、「借入金返済」を課題とする回答はなくなった。

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	31 (51.7%)	14	17
販路拡大	18 (30.0%)	12	6
設備等の老朽	13 (21.7%)	8	5
過当競争	8 (13.3%)	0	8
売上不振	8 (13.3%)	3	5
利益減少	8 (13.3%)	3	5
海外進出	7 (11.7%)	6	1
原材料・原油高	5 (8.3%)	2	3
為替変動	4 (6.7%)	4	0
電気料金値上げ	3 (5.0%)	1	2
新技術の開発・研究	3 (5.0%)	3	0
借入金返済	2 (3.3%)	0	2
事業承継	1 (1.7%)	1	0
仕入先変更	1 (1.7%)	1	0
借入難	1 (1.7%)	1	0



5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業	うち非製造業
求人難	36 (60.0%)	16	20
販路拡大	20 (33.3%)	12	8
設備等の老朽	19 (31.7%)	12	7
利益減少	12 (20.0%)	4	8
原材料・原油高	10 (16.7%)	6	4
海外進出	9 (15.0%)	8	1
過当競争	8 (13.3%)	1	7
売上不振	6 (10.0%)	2	4
新技術の開発・研究	4 (6.7%)	4	0
電気料金値上げ	4 (6.7%)	3	1
為替変動	3 (5.0%)	3	0
事業承継	1 (1.7%)	1	0
仕入れ先変更	1 (1.7%)	1	0

企業の主なコメント

製造業

- (求人難) 前年に比べ、新規高卒者など比較的採用できたがまだ不足。今後も地元メインで採用を行いたい。また、採用した職員は長期的に育成していきたい。
- (販路拡大) 国内で劇的な売り上げアップが望めない中、海外売り上げの割合を増やす必要がある。後発品が出ることによる売り上げ減少の懸念があり、新技術の開発・研究も継続必須。
- (販路拡大、為替変動) 現在、問屋を通じて中国、ロシアに輸出しているが、今後中国以外のアジアや欧州への展開を考えている。商品は原材料を輸入に頼っている物も多く、円安のデメリットが大きい。

非製造業

- (求人難) ドライバー不足。①なり手が少ない ②大手に取られる ③低賃金
- (求人難) 店舗展開で業績を上げてきたが、当面新規出店はしないことに決定。理由は人材不足、募集をかけても集まらず店舗をオープン出来ない。
- (利益減少、原材料・原油高) 原油高により、下請け業者が打撃を受け、値上げ要求に繋がった。受けざるを得なかったが、販売先にはすぐに転嫁できず結果的に利益減少となった。

3. 今後の設備投資（製造業）

- 設備投資の目的としては、「設備更新」が最も多い。
- 「積極的な設備投資」(43.3%)が前回調査から10.0ポイント増加。「昨年並み」(43.3%)が前回より3.4ポイント減少となった。また、「控える」「計画なし」が合算して6.7ポイント減少した。

11月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	10 (33.3%)
昨年並み	14 (46.7%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	2 (6.7%)



5月調査(30社)

(単位:社、%)

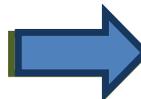
	企業数(製造業)(割合)
積極的	13 (43.3%)
昨年並み	13 (43.3%)
控える	0 (0.0%)
計画なし	4 (13.3%)

(参考)

8月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	12 (40.0%)
昨年並み	7 (23.3%)
控える	5 (16.7%)
計画なし	6 (20.0%)

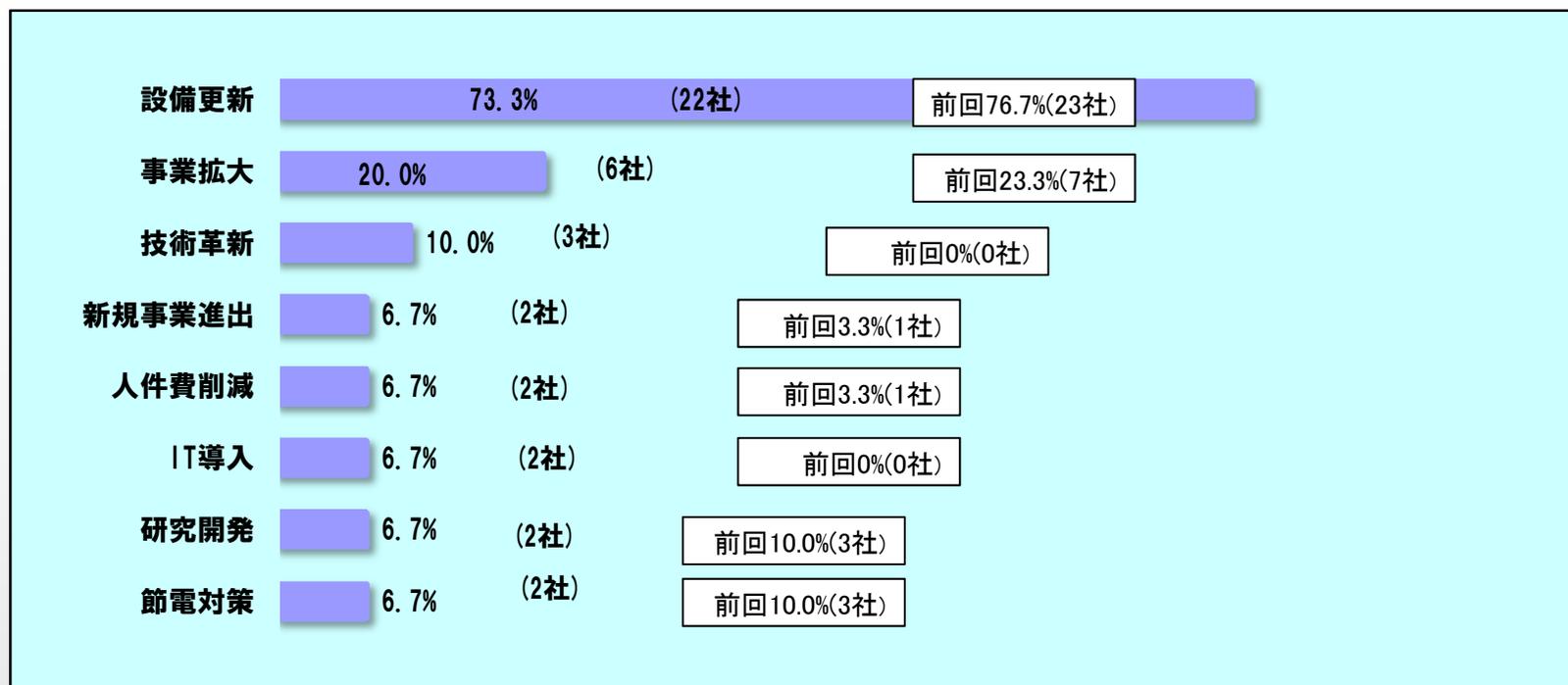


1月調査(30社)

(単位:社、%)

	企業数(製造業)(割合)
積極的	11 (36.7%)
昨年並み	12 (40.0%)
控える	4 (13.3%)
計画なし	3 (10.0%)

設備投資の目的（複数回答）



企業の主なコメント

- 今後の社員数減（労働人口減）を見据えた省力化の進展や、省エネ化の促進を積極的にやっている。
- 人手不足等も焦点化してきており、梱包の更なる自動化や製造・搬送部門の接続改善等省力化投資を実施予定。
- 製造ラインの更新を実施。

4. 雇用状況

- 製造業では60.0%の企業が不足と回答し、11月調査時点と同数で、依然不足感が続いている。
- 非製造業においても66.7%の企業が不足と回答しており、11月調査時点の63.3%を3.4ポイント上回り不足感が上昇している。

11月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	1 (1.6%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	11 (36.7%)	11 (36.7%)
不足	37 (61.7%)	18 (60.0%)	19 (63.3%)

5月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
適正	22 (36.7%)	12 (40.0%)	10 (33.3%)
不足	38 (63.3%)	18 (60.0%)	20 (66.7%)

(参考)

8月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	3 (5.0%)	1 (3.3%)	2 (6.7%)
適正	26 (43.3%)	16 (53.4%)	10 (33.3%)
不足	31 (51.7%)	13 (43.3%)	18 (60.0%)

1月調査(60社)

(単位:社、%)

	企業数(割合)	うち製造業(割合)	うち非製造業(割合)
過剰	5 (8.3%)	3 (10.0%)	2 (6.7%)
適正	15 (25.0%)	10 (33.3%)	5 (16.7%)
不足	40 (66.7%)	17 (56.7%)	23 (76.7%)

企業の主なコメント

製造業

- パートの採用に苦慮している。10名雇用したいが4名しか確保できていない。対応策として外国人技能実習生(ベトナム・台湾)の受入を検討中。
- 以前は非正規でも応募があったが、今は正社員登用の予定を打ち出さないと応募が来ない状況。また、夜勤はともかく土日の休みは確保しないと応募がない状態なので、4交代を3交代に変更する等にも取り組んでいる。
- 人材不足で雇用を70歳まで伸ばした。大手エンジニアリングのOBを週3日勤務等の条件で勤務を依頼している。

非製造業

- テレビCMやマイナビ登録、バス車両への広告などを行っているが、なかなか応募に結び付かない。
- 人材確保策として、女性の管理職登用、ワークライフバランスや福利厚生の実充等に努めている。
- 数も質も足りていない。3月後半に出した求人も反応なし。派遣会社を活用しても賄えていない。